

大学経営政策研究

第8号（2018年3月発行）：55-73

地方大学の学部設置戦略と進学者の地域移動 —地元占有率に着目して—

2017年度大学経営政策演習受講者一同

地方大学の学部設置戦略と進学者の地域移動

—地元占有率に着目して—

2017年度大学経営政策演習*受講者一同**

Local Universities' Strategies to Establish Undergraduate Departments and Students' Inter-regional Migration: A Focus on the "Occupancy Rate of Students in the Prefecture"

Students of "Seminar on Higher Education Policy and Management" 2017

Abstract

Currently, in Japan, the influence of regional university activities in the community is attracting attention. Therefore, this study clarifies the effects of these strategies to establish undergraduate departments on students' inter-regional migration. By primarily employing data from the survey of university power and by conducting basic research on schools in 2016, the effects of "academic field trait" and "university location" on the "occupancy rate of students in the prefecture" of each department were examined. Two primary results obtained from the macro and micro analysis emerged: First, "low supply fields" has a low occupancy rate, whereas "qualification related fields" and "girls' preference fields" have a high occupancy rate. Second, there is a difference in the migration patterns of "big city adjacent prefectures" and "big city non-adjacent prefectures."

1. はじめに

1.1 問題提起

近年、日本における18歳人口の減少はとりわけ地方に深刻な影響を及ぼしており、大学経営も例外ではない。同時に、衰退する地域に対する大学のインパクトは、教育機会の創出や産業振興、文化形成をはじめ様々な領域から注目されている。政府も「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において、地域における特色ある取組の推進と東京23区の学部等新設増設抑制からなる地方創生に資する大学改革を打ち出している。

先行研究では、地域と大学進学について社会構造の観点から検証がなされ、社会階層や社会経済、地理的要因が地域の大学進学率に影響を与え、地域間格差が存在することが明らかにされてい

* 東京大学大学院教育学研究科大学経営政策コースで2017年度に開講された授業科目

** 木村弘志、下瀬川正幸、菅原慶子、杉本昌彦、塚田亜弥子、戸田千速、本庄秀明、山本裕子（氏名は五十音順）による共著

る（友田 1970、天野ほか 1983、小林 2006など）。これに対し本稿では、個々の大学経営の結果としての大学教育の供給構造という観点からこの課題に臨む。大学教育の供給構造は一見不変に見えるが、実際には個々の大学の経営行動の結果であり、可変的であると考えられるからである。

また、大学の経営戦略に影響を与える変数は多くあるが、個別大学自体が取った経営戦略の直接的結果として表れるものとしては、収容力、学納金、立地、学部設置といったものに限られよう。金子（1996）、両角（2010）及び米澤（2010）は、学生数の変動に焦点を当て、大学側が政策の誘導を受けながらも、その量的拡張と縮小により経営基盤の安定化やブランド力の強化といった戦略行動をとってきたことを明らかにしている。浦田（1998）は学納金と選抜性の関係に着目し、首都圏私立大学では逆相関関係にあることを見出した。本稿では、そのうち学部設置の学問分野別の特性に焦点を当てる。何故なら学問分野は進学者の進路決定の入口にあたる要素であり、大学経営戦略にとっても大きな部分を占めるからである。

したがって、本稿の目的は、大学の学部設置という経営戦略が地域の大学進学動向にどのような影響を与えるのかを明らかにすることにある。それは地方国公立大学の経営戦略に資するという一定の実践的意義を持つものとする。

1.2 先行研究における地元占有率及び県内進学者率との差異

本稿では、大学の学部設置戦略の影響を測る指標として、地元占有率に着目する。地元占有率は、当該都道府県の当該年度の大学入学者数のうちの、地元高校出身者の割合である。なお、本稿では「地元」とは同一都道府県内を指すものとする。これに類するものとして、ある都道府県の高校生のうち、同一都道府県の大学へ進学した者の割合を示した県内進学者率¹がある。両指標の計算式は次の通り²。

① $\text{地元占有率} = \frac{\text{地元高校出身者}}{\text{地元高校出身者} + \text{地元以外からの大学進学流入者}}$

② $\text{県内進学者率} = \frac{\text{地元高校出身者}}{\text{地元高校出身者} + \text{地元以外の大学への大学進学流出者}}$

①地元占有率の分母は、ある都道府県内にいる大学生の総数を示し、個々の大学入学者数の累積総数である。すなわち、地元占有率は地域内の大学の地元性を表す指標である。一方、②県内進学者率の分母は、ある都道府県出身の高校生のうち大学に進学した者の数を示すことから、県内進学者率は地域内からの大学進学者の地元志向を表す指標である。

県内進学者率の規定要因としては、所得条件や相対賃金、大卒労働需要、完全失業率といった社会経済条件、大都市の隣県など地理的条件、収容力、多様性といった大学教育供給条件、性別や学力等の進学者個人の条件（友田 1970、天野ほか 1983、浦田 1989、藤村 1999、朴澤 2012など）が挙げられてきたが、これらにおいては社会階層や地域格差が地域の大学進学率へ及ぼす影響に主な課題意識を置き、マクロな社会構造を反映する県内進学者率を用いてきた。

これに対して本稿の課題意識は、個別大学の学部設置戦略が地域の大学進学動向にどのような影響を与えるのかという点にある。県内進学者率は地元出身者の割合（地元性）を県単位で見ることができるが、大学単位で算出することはできない。本稿のように個別大学の経営側の視点に立ち、大学の供給構造の課題をより実践的に検証するには、大学の供給構造が所与のものとされる県内進

学者率ではなく、個々の大学単位の地元性を明らかにできる地元占有率からのみ、アプローチが可能となる。

矢野・小林（1989）は、都道府県別に大学の供給構造を明らかにした。浦田（1989）も、学部の供給構造の質的側面を多様性指標として算出し、地域毎の大学教育の供給構造の進学率・進学需要への影響や県間と地域ブロック間格差を指摘した。さらに藤村（1999）も、大学・短大進学率を都道府県単位で所得、供給構造、学力を分析し、地域間格差が大きくなっていることや、県外国立大学への進学を決めるのは地元私学の学部多様性指標であること等を明らかにした。これらは大学経営を考える際に有益な指標である学部の多様性に着目し、地元占有率と相関の高い変数を明らかにしている。これに対して、地元占有率を扱っている先行研究としては次が挙げられよう。山口・松山（2001）は大都市圏・地方圏といった地域別、県別の進学移動についてマクロな分析を行っている。吉田（2001）は、国立大学の地域へのインパクトについて大学単位の分析を行っている。小林（2006）は、高等教育機会の地域間格差の実態・要因を検討するため、地域ブロック別・県別に分析を行い、都市部と地方の教育機会の格差を明らかにした。渡部（2016）も、高卒者の大学進学動向に着目した岩手県に関する事例研究を行っている。本稿は、これらの先行研究とは異なる個別大学の経営戦略の視点に基づき、地元占有率を学問分野別に分析することによって、個別大学がどの地域から学生を集めているのかというミクロな視点から分析を試みるものである。それにより、個々の大学の経営戦略に資する情報を提供することを目指す。

1.3 仮説の設定

以上、大学を経営する側の視点から、学生募集戦略を踏まえた学問分野の学部・学科の設置検討に影響を及ぼすと考えられる、学部・学科の特性による地元占有率の違いを検証することを目的として、次の仮説を設定する。

(1) 仮説1：希少性の高い学問分野の学部・学科は、地元占有率が低い。(以下、希少仮説)

需要に対して供給が少ない、すなわちある学問分野への進学希望者数に対し、当該分野の学部・学科の設置大学が限られ希少性が高い場合、全国から進学希望者が集まり、地元占有率が低いと考えられる。なお、希少性とは学科数及び所在都道府県数に対して供給量の割合が少ないことを指す。

(2) 仮説2：地元の大学での資格取得がその地域における就職に強い結びつきをもつ分野の学部・学科は、地元占有率が高い。(以下、資格仮説)

地域社会（地元の病院や学校等）と大学の連携により人材供給ルートが確立されている学問分野は、地元大学への進学が就職に有利に働くため、地元就職希望の進学者により地元占有率が高い。なお、就職に関する地域と大学の強い結びつきとは、大学の教育課程において取得する資格が当該関連分野の就職に必須であり、それが地元地域での就職に比較的優位な影響を及ぼすことを指す。

(3) 仮説3：女子をひきつけやすい学問分野の学部・学科は、地元占有率が高い。(以下、女子仮説)

女子の進学志向の特徴の1つに天野ほか(1983)、藤村(1999)等が指摘する地元志向の高さがある。女子比率が高い学部・学科は女子の特性が反映され、地元占有率が高いと考えられる。なお、女子をひきつけやすい、とは、入学者に女子割合が高いことを指す。

上記の3仮説は、進学決定における生活費を規定する自宅・自宅外通学の重要性を明らかにした小林（2006）が指摘するように大学の所在地域が大都市に隣接しているか否か、といった立地に影響を受ける可能性がある。また、大学進学における学納金と選抜性の関係を明らかにした浦田（1998）の指摘するように、選抜性の影響も受け得ることが想定される。

1.4 分析方法

本項では用語の定義及び分析方法を示す。

1.4.1 学問分野

学問分野は学校基本調査の分類から「その他」を除く人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、商船、家政、教育、芸術の10分野とした。ただし、各学問分野の中でも特徴的と考えられる学部・学科である教育の体育学部、農学の獣医学部・学科、保健の医学部医学科及び看護学部では個別分析も行う。

次に、3つの仮説別に該当学問分野を定義する。表1に「文部科学省学校基本調査」（平成28年度）の学科系統分類表における学科数、学部学生数及びその所在都道府県数を示した。商船、芸術、理学の3つの学問分野は所在都道府県数が30未満である。また、特徴ある学科のうち入学定員が著しく少ないものに、教育・体育学部、保健・医学科、農学・獣医学科の3つが挙げられる。平成28年度の体育学部・医学科の入学者数は8千人程度、獣医学科の定員は2千人程度である。以上、6つの学部・学科を仮説1（希少仮説）に対応する「希少学科」と呼ぶ（ただし、商船は学科数が著しく限られるため分析から除外する）。仮説2（資格仮説）に対応する学科（以下、「資格関連学科」）は、保健・看護、教育の2学部・学科である。厚生労働省「看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」（平成28年度）によれば、看護師等学校養成所に区分される大学を卒業後に看護師として就職した者の県内就職率は62%である。また文部科学省「学校教員統計調査」（平成28年度）

表1 学問分野別の学科数・学部学生数・所在都道府県数

	学科数	学部学生数(人)	所在都道府県数
人文科学	423	366,220	44
社会科学	664	829,399	47
理学	58	79,290	28
工学	229	384,762	45
農学	121	76,404	37
保健	519	318,456	47
商船	2	365	2
家政	100	71,392	35
教育	173	190,903	43
芸術	80	69,691	25
その他	237	180,148	43
合計	2606	2,567,030	47

によれば、平成27年度の教員新卒採用者の県内就職率は、小学校59.3%、中学校56.5%、高等学校45.5%となっており、小・中学校に限れば地元大学から地元の教員に就職しやすい傾向が見られる。仮説3（女子仮説）に対応する学科（以下、「女子選好学科」）は、人文科学、家政の2学部・学科である。「文部科学省学校基本調査」（平成28年度）によれば、学問系統別の入学者に占める女子学生の割合は、全体平均が45.5%であるのに対し、人文科学65.6%、家政90.2%と高くなっている。

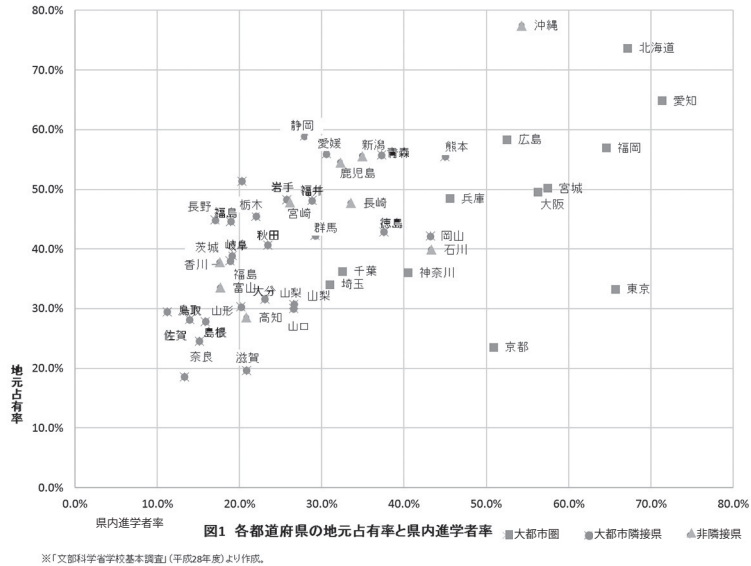


図1 各都道府県の地元占有率と県内進学者率

表2 本研究における地域区分とその基準

①大都市圏		②大都市隣接県				③非隣接県
都道府県名	学部学生数(人)	県名	隣接大都市	県名	隣接大都市	県名
東京都	659,782	青森県	北海道	静岡県	神奈川県・愛知県	新潟県
大阪府	215,824	岩手県	宮城県	三重県	京都府・愛知県	富山県
神奈川県	179,410	秋田県	宮城県	滋賀県	愛知県・京都府	石川県
愛知県	173,266	山形県	宮城県	奈良県	大阪府・京都府	香川県
京都府	141,385	福島県	宮城県	和歌山県	大阪府	高知県
埼玉県	114,574	茨城県	埼玉県・千葉県	鳥取県	兵庫県・広島県	長崎県
兵庫県	112,892	栃木県	埼玉県	島根県	広島県	宮崎県
福岡県	107,057	群馬県	埼玉県	岡山県	兵庫県・広島県	鹿児島県
千葉県	100,426	埼玉県	東京都・千葉県	山口県	福岡県・広島県	沖縄県
北海道	77,556	福井県	京都府	徳島県	兵庫県	
広島県	54,586	山梨県	東京都・神奈川県 埼玉県	愛媛県	広島県	
宮城県	48,006	長野県	愛知県・埼玉県	佐賀県	福岡県	
		岐阜県	愛知県	熊本県	福岡県	
				大分県	福岡県	

1.4.2 地域分類

次に地域分類を行う。地元占有率と県内進学者率の差異を明らかにするため、図1に平成28年度の各都道府県の地元占有率及び県内進学者率の散布図を示した。県内進学者率が同じであっても地元占有率は同一ではなく、おおむねの都道府県では地元占有率が県内進学者率を上回っていることがわかる。一方で東京都や京都府など学部学生数が多い大都市では地元占有率が県内進学者率を下回る傾向がある。このように地元占有率は地域特性の影響を受けると考えられるため、本稿では47

都道府県を、まず学部学生数が多いかどうかで「大都市圏」とそれ以外に分類し、次に「それ以外」を大都市圏に接しているかどうかで「大都市隣接県」と「非隣接県」に分類して検討を進めることとした(表2)。大都市圏の12都道府県は、いずれも学部学生数が約5万人以上で、全国学部学生数のうち約8割の198.5万人の学生数を有し、「学生を多く集めている地域」と言うことができる。一方、本稿における「地方」とは大都市圏を除く都道府県を指し、「大都市隣接県」は大都市圏との相互流出・流入が想定されるのに対し、「非隣接県」はそれが容易ではないという立地特性の違いがある³。

1.4.3 分析に使用するデータ

学部・学科別及び都道府県別の大学入学者の内訳については、旺文社「2017(平成29)年度用大学の真の実力 情報公開BOOK」に掲載された地元占有率のデータを使用し、補足的に「文部科学省学校基本調査」(平成28年度)のデータも用いる(いずれも2016(平成28)年4月入学者が対象)。地元占有率が不明な学部は2,606学部のうち436学部(16.7%)であった。なお、偏差値はベネッセのウェブサイトに掲載されている数値を使用した。

次の第2節では、各学部の地元占有率を変数として学問分野別の地元占有率の平均値を比較する。さらにその学問分野別平均値が地域ごとに差異がないか検討するため、上記の地域区分を独立変数として、一元配置分散分析を行う。また、同一地域に分類されていても、県個別の事情が地元占有率に大きく影響している可能性もある。よって、続く第3節では、大都市隣接県・非隣接県からいくつかの県を抽出し事例分析を行う。事例分析により、第2節とは異なる観点から仮説の検証を行い、各都道府県の個別大学の学部の地元占有率が統計的分析と同様の傾向を示すのか否か、もし異なる傾向があるとすればどのような個別事情によるものかを明らかにする。第4節では、本研究から得られる知見をまとめるとともに、残された課題について記す。

2. 分析

2.1 仮説の検証

前節で設定した仮説の検証に先立ち、まず地元占有率の全体傾向を確認しておこう。

表3 分野別地元占有率

学科	仮説1 希少学科						仮説2 資格関連学科		仮説3 女子選好学科		参考	
	全学科	芸術	理学	体育	医学部医学科	獣医	看護	教育(体育以外)	人文科学	家政	社会科学	工学
地元占有率	46.6	38.9	35.7	25.4	35.3	18.3	60.5	50.3	48.0	53.7	49.5	40.9
標準偏差	21.9	18.7	18.4	11.4	15.6	15.2	19.2	21.9	22.7	21.4	22.0	17.7

表3は、各仮説の対象となる学部・学科について、それぞれの地元占有率の平均値と学科全体の地元占有率を比較したものである。なお、参考のため社会科学、工学も示した。表3から、学科レベルでの地元占有率の全国平均は46.6%であることがわかる。また、詳細の図表は省略するが、学科レベルでの地元占有率について、10%区切りでの分布でもっとも多いのは30%から40%の層(全

431学科)であり、次に多いのは20%から30%の層(全369学科)となっていた。

上記のとおり全体傾向が確認できたため、引き続き仮説の検証を行う。表3によれば、仮説1(希少仮説)の対象となる学部・学科の地元占有率の平均値は、獣医の18.3%から芸術の38.9%の範囲内にあり全学科の平均値より低くなっている。これに対して、仮説2(資格仮説)の対象である看護は60.5%、教育(体育以外)は50.3%、仮説3(女子仮説)の人文科学は48.0%、家政は53.7%と全学科の平均値より高くなっている。これらの結果から、地元占有率は希少学科で低く、資格関連学科および女子選好学科で高いという仮説はいずれも支持されたといえる。

2.2 地域区分と地元占有率

本稿では、地元占有率は分野が持つ特性のみならず、地域特性によっても影響を受けることを想定している。そこで、全学科を対象とした地域区分ごとの地元占有率の平均値(以下「全学科平均」と呼ぶ)を表4に、各仮説の対象となる学問分野・学部・学科ごとの地元占有率の平均値(以下「分野別平均」と呼ぶ)を表5に示す。なお、各表には、F値、有意確率および、有意確率が0.05未満の場合は有意差が認められた地域区分の組み合わせを記載している。

まず、全学科平均の地域区分別の分析結果(表4)を見ると、全体としては非隣接県50.7%>大都市圏46.5%>大都市隣接県45.4%の順に地元占有率は高く、非隣接県と大都市隣接県の間には有意差が存在した。この非隣接県と大都市隣接県の差は、大学へのアクセスの違いによるものと考えられる。すなわち、大都市隣接県の大学は大都市圏に自宅を有する学生の通学圏内にあるのに対して、非隣接県の大学は通学圏内にない。また、学生数自体も大都市圏の方が多いため、大都市圏から大都市隣接県に流入する学生数も多くなり、非隣接県と大都市隣接県の差を生んでいるものと考えられる。設置者別では、小林(2006)、浦田(2015)と同様、私立が国公立と比較して地元占有率が高かった。地域区分別では私立が非隣接県68.4%>大都市隣接県55.2%>大都市圏47.5%の順に地元占有率は高く地域区分間で有意差が認められた。一方、国公立では非隣接県が大都市隣接県と比較して高い傾向であったが統計的に有意でなかった。

次に希少学科の地域区分ごとの地元占有率(表5①-1)を見ると、同一希少学科内における地域区分ごとの差が、全学科平均での傾向と異なっていることがわかった。全学科平均では、非隣接県は大都市隣接県よりも地元占有率が高くなっていた。しかし、例えば医学部医学科は、大都市圏39.8%>非隣接県34.5%>大都市隣接県28.8%となっており、大都市隣接県・非隣接県の方が大都市圏よりも地元占有率が低い傾向にあること、すなわち、地方の学部ほど地元以外からの進学者をより獲得していることが明らかになった。この傾向は、体育学部、獣医学科でも同様であり、希少学科が地元以外から進学者を獲得する効果は、大都市圏に比べて高等教育機会の供給量が限られている大都市隣接県・非隣接県の方が大きいことを意味しているといえる。希少性は入学機会を限定することになり偏差値を高めることにつながるが、偏差値60以上と60未満に区分して分析した場合であっても地域区分ごとの傾向は同様であった(表5①-2)。また、偏差値帯ごとの地元占有率は、①偏差値70以上:35.2%、②偏差値60以上70未満:24.9%、③偏差値50以上60未満:32.1%、④偏差値50未満:41.9%であり、希少学科の場合は低偏差値であっても全学科平均よりも低い結果で

表4 地元占有率の比較結果 (地域区分別)

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	1464	46.5	20.8	F値 3.272 有意確率 0.039
②大都市隣接県	511	45.4	23.5	
③非隣接県	195	50.7	25.3	
全体	2170	46.6	21.9	

設置者	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①国公立	616	39.0	19.4	F値 121.309 有意確率 0.000
②私立	1554	49.7	22.1	
全体	2170	46.6	21.9	

表5 学問分野別の地元占有率比較結果 (地域区分別)

①-1 希少学科 (学部・学科別)

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	34	39.1	18.4	F値 9.845 有意確率 0.002
②大都市隣接県	11	23.2	6.1	
③非隣接県	7	39.2	24.3	
全体	52	35.7	18.4	

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	41	39.4	17.5	F値 0.293 有意確率 0.747
②大都市隣接県	12	35.6	20.5	
③非隣接県	6	42.3	25.4	
全体	59	38.9	18.7	

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	37	39.8	17.3	F値 19.060 有意確率 0.020
②大都市隣接県	25	28.8	10.2	
③非隣接県	8	34.5	15.3	
全体	70	35.3	15.6	

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	11	22.3	16.8	F値 48.095 有意確率 0.000
②大都市隣接県	4	5.5	3.2	
③非隣接県	2	22.3	0.5	
全体	17	18.3	15.2	

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	7	29.6	7.7	F値 2.240 有意確率 0.162
②大都市隣接県	4	22.3	14.0	
③非隣接県	1	7.9		
全体	12	25.4	11.4	

①-2 希少学科 (選抜性別)

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	61	34.9	17.3	F値 3.469 有意確率 0.035
②大都市隣接県	29	25.6	12.1	
③非隣接県	9	33.1	14.9	
全体	99	32.1	16.1	

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	65	40.1	17.8	F値 4.234 有意確率 0.017
②大都市隣接県	26	28.1	16.6	
③非隣接県	14	34.0	21.3	
全体	105	36.3	18.6	

※偏差値60以上

※偏差値60未満

② 資格関連学科

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	77	59.2	21.0	F値 1.360 有意確率 0.260
②大都市隣接県	49	60.3	15.9	
③非隣接県	15	68.1	18.5	
全体	141	60.5	19.2	

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	97	50.2	21.6	F値 0.129 有意確率 0.879
②大都市隣接県	41	49.8	22.0	
③非隣接県	11	53.5	26.0	
全体	149	50.3	21.9	

③ 女子選好学科

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	260	46.1	21.3	F値 5.282 有意確率 0.006
②大都市隣接県	61	50.7	25.3	
③非隣接県	28	59.9	26.3	
全体	349	48.0	22.7	

地域区分	度数	地元占有率 平均 (%)	地元占有率 標準偏差	多重比較結果
①大都市圏	58	51.2	20.3	F値 1.686 有意確率 0.192
②大都市隣接県	22	60.9	24.4	
③非隣接県	6	52.0	15.8	
全体	86	53.7	21.4	

あった。したがって希少学科の地元占有率の低さは偏差値のみで説明できるものではなく、学問分野の希少性の効果もあることが示唆された。すなわち、例えば医学部医学科のような高選抜性に基づく地元占有率の低下だけでなく、比較的選抜性が低くても学問分野の希少性、供給数が少ないことに起因する受験生の全国移動による同偏差値帯での選抜により地元以外から進学者を獲得するメカニズムが働いていることが示唆される。

続いて、資格関連学科を見ると（表5②）、看護の地域区分ごとの地元占有率は、有意差は認められないものの、非隣接県68.1% > 大都市隣接県60.3% ≒ 大都市圏59.2%となっており、非隣接県の地元占有率が高い傾向が見られた。これは教育も同様であり、ともに全学科平均と異なる傾向を示している。資格関連学科は、地元大学での資格取得が、その地域における就職に強い結びつきをもつという特性を有しており全体として地元占有率が高いが、他県からのアクセスが容易かどうかという地域特性も地元占有率に影響を与えていると考えられる。

最後に女子選好学科を見ると（表5③）、人文科学は、非隣接県59.9% > 大都市隣接県50.7% > 大都市圏46.1%となっており、資格関連学科と同様、他県からのアクセスの容易性が発揮されていると考えられる。家政は、大都市隣接県60.9% > 非隣接県52.0% > 大都市圏51.2%と大都市隣接県が高い傾向にある。これは、非隣接県の家政学部の設置数が少ない結果、同分野への進学を希望する他県からの進学先になっているという事情によるものと考えられる。

本節では、分野の特性が地元占有率に影響を及ぼすという想定に基づいて仮説の検証を行い、希少学科は地元占有率が低く、資格関連学科および女子選好学科は地元占有率が高いという仮説を支持する結果を得ることができた。しかし、全学科平均と分野別平均を確認すると、分野ごとに異なる傾向も見せており、地域の特性も地元占有率に影響を及ぼしている可能性があることがわかった。そこで、次節では、非隣接県と大都市隣接県から個別の県を抽出したうえで事例分析を行い、分野の特性に加え、地域特性など、それ以外の要因が地元占有率に与える影響について確認することとする。

3. 事例による仮説の検証

第2節における検証の結果、おおむね仮説を支持する結果を得ることができた。しかし、分析結果からは、分野の特性だけでなく、地域特性などそれ以外の要因が地元占有率に影響を及ぼしている可能性も見出された。そこで本節では、大都市隣接県、非隣接県から個別の県を抽出し、学問分野ごとの県単位および個別学部の地元占有率を確認する。これにより、地方大学の学部設置戦略へのさらなる示唆が得られるものと考えられる。なお、本稿では特に地方大学を研究対象としていることから、大都市圏の事例は割愛した。

3.1 非隣接県

非隣接県からは、地元占有率が高い鹿児島県と地元占有率と県内進学者率がほぼ同じ水準にあるという特徴を持つ石川県を分析の対象とした。表6は、鹿児島県、石川県の学部設置状況および地元占有率を表にしたものである。表に記載されている記号は学部を表し、「◎」は地元占有率70%

表6 非隣接県における学部設置状況および地元占有率

県名	地元占有率 県内進学者率	偏差値	仮説1 希少仮説					仮説2 資格仮説		仮説3 女子仮説		仮説対象外					
			芸術	理学	教育 体育	保健 医学部 医学科	農学 獣医	保健 看護	教育 (体育除く)	人文科学	家政	工学	社会科学	農学 (獣医除く)	保健 (医学科・看護除く)		
鹿児島	54.5%	55~				○		○									○
		50~54		×	×							×		×	×		×
	45~49						◎		◎◎				◎◎				
	44以下												◎				
石川	39.9%	55~	×			×	×		●	×	×	×	×	×	×	×	×
		50~54						◎◎	○		○			◎			○
	45~49			×					◎		○		◎				
	44以下	◎							○				○				●

注 ・ 地元占有率： ◎ 70%以上 ○ 50%以上70%未満 ● 40%以上50%未満 × 40%未満
 ・ 網掛け部分は全国全分野の地元占有率の平均である46.6%より地元占有率の平均が高い分野
 ・ 分析対象： 鹿児島：全23件中「その他」分野2件、地元占有率不明5件を除く16件、石川：全41件中「その他」分野5件、地元占有率不明3件を除く33件

以上、「○」は地元占有率50%以上70%未満、「●」は地元占有率40%以上50%未満、「×」は地元占有率40%未満の学部である。なお、地元占有率が不明の学部は分析の対象からも除外しており、表6にも記載していない（対象件数は表の注を参照）。

(1) 鹿児島県

鹿児島県は、全体の地元占有率が54.5%と高い数値となっている。地元占有率が高い学問分野を確認すると、社会科学、人文科学、保健（医学部医学科、看護）の各学部・学科となっている。特に私立大学は殆どの学部の地元占有率が70%を超えており、私立大学が鹿児島県の地元占有率の高さに寄与していると考えられる。しかし、一方で、全体の県内進学者率が32.3%と地元占有率を大きく下回っている。これは、私立大学で選抜性が低い社会科学系2学部、人文科学2学部各々の地元占有率が90%程度と非常に高いにもかかわらず、定員を充足できていないことが示すとおり、県外学生のみならず地元の学生も十分に集めることができていない学部が存在しているためであると考えられる。

次に本稿の仮説を検証する。希少学科のうち体育学部、獣医学科および理学部は地元占有率が低くなっている。これに対して、医学部医学科は、地元占有率が56.1%となっており、仮説と異なる結果となった。これは、地方進学校における東大より医学部という傾向⁴が鹿児島県にもあてはまり、県内有数の公私立高校の出身者が鹿児島大学医学部医学科の合格者の約半数を占めている影響が大きい。資格仮説については、資格関連学科の地元占有率が高く、仮説を支持する結果となっている。最後に女子仮説についてみる。鹿児島県では人文科学が該当するが、これも仮説を支持する

結果となっている。但し、前述のように定員を充足できていない学部が多く、地元から学生を集めているというよりは、地元からしか学生を集められていないという側面が強いことに留意する必要がある。なお、鹿児島県ではこの他に社会科学の地元占有率が高くなっているが、これは人文科学と同様に地元からしか学生を集めることができない学部が存在することによるものであると考えられる。このことは、非隣接県で大学進学率が低い県にあっては、他県からの学生も集めることができる希少性のある分野の学部を設置するという戦略や教育上の特色を打ち出していくことなどを検討する必要があることを示唆している。

(2) 石川県

2つ目の事例である石川県は、地元占有率と県内進学者率がともに約40%程度とほぼ同じ水準にある。非隣接県の多くは、地元占有率と県内進学者率を比較すると前者の数値が高い。すなわち、地域ブロック単位で分析を行った小林（2006）が、地方の県では、私立大学定員が小さく、地元私立大学に進学する者は少ないため残留率が低い、と指摘している通り、非隣接県では学生の流出が流入より多い傾向にある。これに対して、石川県は流出と流入がほぼ同じ水準となっている。石川県の学部設置状況をみると、選抜性の高い国公立大学の存在が大きく、他県からの学生を多く集めることができている結果、流出と流入のバランスがとれているものと考えられる。

次に石川県においても仮説があてはまるか検証する。まず、私立の芸術を除いて医学部医学科、理学の地元占有率が低く希少仮説を支持する結果となっている。私立の芸術の地元占有率が非常に高くなっているのは、近隣の県に同分野の学部が少ないという点で希少性を有するものの、偏差値が44以下と非常に低いことから、県内外から学生を集められないためと考えられる。資格仮説については、看護の地元占有率は高く、仮説を支持する結果となっている。教育について、金沢大学の学校教育学類は人文科学に分類されているが資格関連学部である。地元占有率は44.6%とそれほど高くはないが、同じ学域の他の学類と比べると地元占有率が高くなっていることから、全体として資格仮説を支持する結果となっているといえる。最後に女子仮説について、家政は地元占有率が50%以上となっており仮説を支持する結果となっている。一方、人文科学については、全体として地元占有率が低く仮説とは異なる結果となっている。選抜性が高い国公立の地元占有率が低いが、私立の3学部だけに限れば、地元占有率の平均は65.7%となっており、女子仮説を部分的には支持しているといえる。

このように、石川県においてもおおむね仮説を支持する結果を得られたが、地元占有率に影響を与える要素として、選抜性も大きな要因であることが確認できた。希少性を有する芸術でも極端に偏差値が低い場合は県外から学生を集めることができず地元占有率が極端に高い点、人文科学においては、選抜性の違いにより国公立と私立で地元占有率の傾向が大きく異なる点はその例である。また、石川県では社会科学の地元占有率も高いが、国公立に同分野の学部の設置がなく、全て選抜性が高くない私立大学であるため、進学者数が多い同分野の進学者の受け皿として機能していると考えられる。

3.2 大都市隣接県

大都市隣接県からは、地元占有率が高い静岡県、地元占有率が比較的低い山口県に加えて、静岡県との比較のため、学部学生数が静岡県の半分程度であるが地元占有率と県内進学者率が静岡県に近い愛媛県を、分析の対象とした。表7は、静岡県、愛媛県、山口県の学部設置状況および地元占有率を表にしたものである。表に記載されている記号は非隣接県についての表6と同様である（対象件数は表の注を参照）。

(1) 静岡県

静岡県は、全体の地元占有率が59.0%と高い数値となっている。一方、県内進学者率は27.9%で、隣接する二つの大都市圏である神奈川県と愛知県への進学状況はそれぞれ13.0%、11.6%である。隣接しない東京都への進学状況が20.5%と最大であり、大都市圏への流出が顕著に見られる。地元占有率が高い学問分野は、保健（看護）、家政、教育学、工学（私立大学）、社会科学の各学部・学科である。特に私立大学はほとんどの学部の地元占有率が70%を超えており、私立大学が静岡県の地元占有率の高さに寄与していることがわかる。但し、私立大学の社会科学で6学部が地元占有率70%を超えているにもかかわらず、すべて定員を充足しておらず、定員充足率70%台以下が4学部ある。県外のみならず県内からも学生を十分に集められていないのは、非隣接県の鹿児島県と同様である。

次に本稿の仮説が静岡県にあてはまるかを検証する。芸術、理学および医学部医学科は地元占有率が低く、希少仮説を支持する結果となった。また、資格関連学科の地元占有率はいずれも高く、資格仮説を支持する結果である。女子仮説については、人文科学の国立2学部（昼間・夜間）は地元占有率がそれほど高くはなく、選抜性の高さによる影響と考えられる。なお、私立大学の人文科学1学部（外国語学部）は地元占有率が不明なため表7には記載していない。

以上から、静岡県では人文科学分野を除き、仮説を支持する結果となっている。静岡県において特筆すべき点として、本稿の仮説の対象学部ではないが、私立の工学部の地元占有率が、国立大学と比べて極めて高いことが挙げられる。工学部は一般に女子占有率が低いことが特徴としてあるが、選抜性が低い私立の工学部が、地元の男子学生の受け皿となっていることがわかる。一方で当該学部の定員充足率が90%を切っている状況には留意する必要がある。

(2) 愛媛県

愛媛県は地元占有率55.9%、県内進学者率も30.6%といずれも静岡県と似た傾向である。他県に学生が流出する一方で、他県からの学生を引き付ける力も弱いともいえる。隣接する大都市圏である広島県への進学状況は9.1%であり、東京都7.5%、大阪府7.2%、以下岡山、兵庫、京都と続く。地元占有率が高い分野は、保健、教育、人文科学、社会科学であり、静岡県と比べると、私立の人文科学系学部の存在が特徴である。愛媛県の私立3大学の内、小規模の2大学が定員を充足できていない。

次に愛媛県について、本稿の仮説があてはまるかをみてみる。理学部の地元占有率が低く、希少

表7 隣接県における学部設置状況および地元占有率

県名	地元占有率 県内進学者率	偏差値	仮説1：希少仮説				仮説2： 資格仮説		仮説3： 女子仮説		仮説対象外				他県からの進学状況 (アンダーラインは隣接大都市)	他県への進学状況 (アンダーラインは隣接大都市)	
			芸術	理学	保健 医学部 医学科	農学 獣医	保健 看護	教育	人文 科学	家政	工学	社会科学	農学 農学 (獣医除く)	保健 保健 (医学科・看護除く)			
静岡県	59.0% 27.9%	55~					◎◎◎			◎						愛知8.0% 東京2.9% 神奈川2.6% 岐阜1.9% 三重1.7%	東京20.5% 神奈川13.0% 愛知11.6% 千葉3.7% 埼玉3.0%
		50~54	×	×	×					×							
		45~49							◎								
		44以下										◎◎◎◎					
		55~								◎							
愛媛県	55.9% 30.6%	50~54					○								広島10.7% 香川6.4% 高知4.0% 徳島2.7% 兵庫2.4%	広島9.1% 東京7.5% 大阪7.2% 岡山6.8% 兵庫5.2%	
		45~49		×													
		44以下															
		55~															
山口県	30.0% 26.6%	50~54		×											福岡14.0% 広島10.2% 長崎3.4% 大分3.0% 岡山3.0%	福岡18.6% 広島14.4% 東京6.8% 岡山5.0% 大阪4.4%	
		45~49								○							
		44以下	×														
		55~			×	×		●		●							

注 ・地元占有率：◎ 70%以上 ○ 50%以上70%未満 ● 40%以上~50%未満 × 40%未満
 ・網掛け部分は全国全分野の地元占有率の平均である46.6%より地元占有率の平均が高い分野
 ・他県からの進学状況、他県への進学状況それぞれ上位5県は、平成28年度学校基本調査「出身高校の所在地別入学者」のデータによる
 ・分析対象：静岡県：全42件中「その他」分野1件、地元占有率不明14件を除く27件、愛媛：全17件中「その他」分野2件、地元占有率不明1件を除く14件、山口：全30件中「その他」分野2件、地元占有率不明4件を除く24件

仮説を支持する結果となっている。医学部医学科の地元占有率は52.3%であり、地元占有率が比較的高くなっている。これは、全国から受験生を集めているものの、推薦入試においては県内出身者が比較的多く合格している結果であると考えられる⁵。次に資格仮説について、国立の教育学部の地元占有率が53.5%であり、静岡県の国立大学と比べると若干低い数値であるが、これは、隣接する大都市圏である広島県および近隣の香川県、徳島県、岡山県などの各県から学生を取り込んでいる結果である。看護については国立大の看護学科の地元占有率が66.1%であり、資格仮説を支持しているといえる。また、人文科学は地元占有率が高く、女子仮説を支持する結果となっている。

以上から、愛媛県においてもおおむね仮説を支持する結果となっている。なお、愛媛県では、人文科学分野で私立大学の地元占有率が特に高い特徴がある。国立大学が提供していない学問分野あるいは偏差値帯を私立大学が補う役割は重要であるといえる。

(3) 山口県

山口県は、地元占有率が30.0%と比較的低くなっており、県内進学者率も26.6%と低い。隣接する二つの大都市圏である福岡県と広島県への進学状況は、それぞれ18.6%、14.4%となっており、東京都6.8%、大阪府4.4%と続く。地元占有率が70%以上の学問分野として、私立の教育学部、私

立の社会科学分野があるが、後者は定員充足率が55.7%であり、県外からのみならず県内の学生も集めることができない結果としての地元占有率の高さであり、留意が必要である。それ以外の各学部において、総じて地元占有率が低いのは隣接する福岡県と広島県からの流入が多いことを物語っている。

次に本稿の仮説が山口県にあてはまるかをみってみる。私立の芸術学部の地元占有率が13.6%、理学部、医学部医学科の地元占有率も比較的低く、希少仮説を支持する結果となっている。ただし、私立の芸術学部は、定員充足率が55.0%である。また、国立の獣医学部の地元占有率は9.7%であり、希少性の高さが地元占有率を押し下げていることが顕著に見て取れる。資格仮説について、国立の教育学部の地元占有率が42.0%であるが、私立大学の教育学部は87.7%と高く、選抜性によって県外、県内の需要をうまく調整できている様子がわかる。看護は公立大の地元占有率が56.7%であり、資格仮説を支持しているといえる。また、私立大学の家政分野で地元占有率64.9%となっており、女子仮説を支持する結果となっている。人文科学は国公立大のみならず、私立大学でも大都市隣接県における当該学部の地元占有率の平均値を下回っている。人文科学系の学部を擁する私立大学の一つは、山口県内出身学生が43.1%、福岡県が33.8%であるが、選抜性が高くないものの、近隣県からのアクセスの容易さが他県からの流入を招いている結果とも考えられる⁶。

以上から、山口県では人文科学分野を除き、仮説を支持する結果となっている。

3.3 事例分析のまとめ

本節では、大都市隣接県、非隣接県から個別の県を抽出し、前節における統計的分析とは異なる観点から分析を行ったが、いずれの県においてもおおむね3つの仮説は支持された。但し、分野別に詳細に確認すると以下のような違いも生じていることがわかった。資格関連学科の看護について個別大学ごとに地元占有率をみると、非隣接県では、鹿児島県：87.1%（私立）、石川県：74.7%（公立）、73.9%（私立）、57.9%（私立）、大都市隣接県では、静岡県：86.7%（公立）、80.0%（国立）、85.3%（私立）、愛媛県：66.1%（国立）、山口県：56.7%（公立）となっており、限られた事例ではあるが、非隣接県に設置されている学部の地元占有率が高い傾向がみられる。なお、静岡県は大都市隣接県ではあるが地元占有率が高くなっている。これは、隣接する愛知県には看護学部が私立7学部、公立1学部あることから、あえて静岡県に進学する必要はなく、その結果、静岡県はほぼ県内需要への対応で完結していることが理由と考えられる。

女子選好学科である人文科学でも以下のような違いが見出された。非隣接県の鹿児島県では2校とも地元占有率が90%を超えており全体として仮説を支持する結果となっている。これは、非隣接県という地域特性によるものと考えられる。一方、石川県は、私立大学3校の地元占有率が58.0%、61.3%、77.8%と高い数値を示すが、国立大学の地元占有率平均が31.9%と低くなっており、全体として仮説を支持しない結果となっている。これは、私立大学については地理的要因により地元占有率が高くなっているのに対し、国立大学については選抜性という要因が作用している結果と考えられる。

また、大都市隣接県である山口県も、人文科学で地元占有率が低く仮説を支持しない結果となっ

ている。これは、石川県と同様選抜性が高い国公立大学の存在の影響もあるが、選抜性が低い私立大学の中にも地元占有率が低い事例が含まれていることから、大都市隣接県という地理的要因が影響を及ぼしていると考えられる⁷。なお、希少学科の医学部医学科について、鹿児島県と愛媛県のどちらも、仮説と異なり地元占有率が高い傾向にあったが、地元の進学校の進路指導の影響や当該大学の募集戦略などの個別事情が影響していることがわかった。

4. おわりに

本稿では、大学の学部設置戦略が地域の進学者の移動にどのような影響を与えるかという課題意識に基づき、学問分野ごとの地元占有率の違いに着目して分析を行った。第2節では、3つの仮説を検証し、次のことが明らかとなった。第一に、供給量が少ない学問分野は地元地域以外からの進学者の占める割合が大きい。芸術、理学、体育、医学、獣医学が該当し、地域分類を問わずその効果は高かった。第二に、資格取得が地元地域における就職に強い結びつきを持つ学問分野は、地元からの進学者が占める割合が大きく、看護及び教育が該当する。第三に、女子をひきつけやすい学問分野は、地元地域からの進学者が占める割合が大きく、人文科学、家政が該当する。また、これら以外に地域特性等も地元占有率に影響を及ぼす可能性を見出した。そこで、第3節では、大都市隣接県及び非隣接県から抽出した個別の都道府県の事例における先の仮説及び地元占有率に影響を及ぼす変数について検証したところ、各事例ともに仮説を概ね支持する結果が得られた。また、大都市隣接県と非隣接県では大学進学者の地域移動に違いがあることも確認され、地元占有率に影響を与える要因として、選抜性、近隣県および自県の学部設置状況、近隣県との移動の容易さなどの地域特性を挙げた。これらの新たな知見に加え、本稿には以下のような政策的含意もある。すなわち、昨今は地方創生の観点から地方大学の活性化が重要な政策課題となっているが、本稿の成果をふまえると、①地方県毎に状況は異なり、大都市圏の隣接県に立地する大学には大都市圏から比較的多くの流入がある点と、②学生の県外流出に関する議論以前に、地元学生も集められていない地方私立大学が散見される点も、議論の俎上に載せる必要があると考えられる。

本稿では、個別大学がどの地域から学生を集めているかというミクロな視点の集積としての地元占有率に着目し、地元占有率を分野別、地域別に分析することで、その要因を明らかにし、個々の大学が学生を受け入れる際の戦略に資する情報を提供することを目的とした。本稿の結論を踏まえれば、個々の大学における学生募集においては、地域ターゲットを明確にした戦略的な学部配置を行う必要があること、その際には当該都道府県の特性を鑑みる必要性を示唆している。また、マクロな視点に立てば、学部設置の供給構造が地域の進学移動に影響を与えることを示した。

今回は全国・地域分類別の限られた事例しか扱うことが叶わなかったが、地域の大学進学動向への影響を分析する上で、意義深い都道府県及び大学の事例もあった。今後、そのような事例について詳細に検証することは、大学経営上のより実践的な示唆を得るものとなるであろう。さらに本稿では十分に検証することができなかった設置者別の地元占有率の違い、仮説の対象としなかった学問分野が地元占有率に与える影響についても、今後の課題としたい。

参考文献

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二 1983 「進路分化の規定要因とその変動」『東京大学教育学部紀要』23：1-43
- ベネッセ マナビジョン <https://manabi.benesse.ne.jp/> (最終アクセス2017年11月29日)
- 藤村正司 1999 「大学大衆化と進学行動：学力・所得・供給構造」『大学研究』19：115-137
- 朴澤泰男 2012 「大学進学率の地域格差の再検討：男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』91：51-71
- 金子元久 1996 「高等教育大衆化の担い手」（学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究）『研究報告』91：37-59
- 小林雅之 2006 「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』9：101-119
- 厚生労働省 2016 『平成28年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査』
- 文部科学省 2016a 『平成28年度学校基本調査』
- 2016b 『平成28年度学校教員統計調査』
- 両角亜希子 2010 『私立大学の経営と拡大・再編：1980年代後半以降の動態』東信堂
- 佐々木洋成 2006 「教育機会の地域間格差」『教育社会学研究』78：303-320
- 友田泰正 1970 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25：185-195
- 浦田広朗 1989 「大学教育の供給構造と高校生の進学動向」『大学研究』5：159-170
- 1998 「私立大学学納金の規定要因分析」『教育社会学研究』63：119-136
- 2015 「私立大学による高等教育機会の供給と学生納付金」『大総センターものぐらふ』13：35-46
- 渡部芳栄 2016 「高卒後の進学・就職に伴う地域移動と就職機会—全国の傾向と岩手県の特徴—」『岩手県立大学高等教育推進センター紀要リベラル・アーツ』10：55-70
- 山口泰史・松山薫 2001 「我が国における大学進学移動の動向と変化」『東北公益文科大学総合研究論集』forum21 2、LXXV-XCV：12-20
- 矢野真和・小林信一 1989 「大学立地の分析：偏在制と階層性」『大学研究』4：129-164
- 米澤彰純 2010 『高等教育の大衆化と私立大学経営：「助成と規制」は何をもたらしたのか』東北大学出版会
- 吉田文 2001 「国立大学を分類する：地域交流の視点から」『IDE』2001年8月号：54-60

注

- 1 県内進学者率については、先行研究において県内進学率（天野ほか 1983、浦田 1989）や自県内進学率（山口ほか 2001）という用語が使用されているが、本稿では一般的な大学進学率と区別するため、県内進学者率という表現を用いることとする。
- 2 小林（2006）はこれを残留率及び地元大学地元高校出身者入学率としたが、本稿では県内の大

学進学者をより端的に表現するために地元占有率及び県内進学者率を用いる。

- 3 浦田（1989）が、各県における大学教育の供給量を定義して定めた地域分類「センター県、依存県、独立県」と類似するが、分類内の県の構成が若干異なるので注意を要する。
- 4 たとえば、『週刊朝日』2017-4-28, pp.101-102は、優秀な受験生が医学部を目指す「東大より地元大の医学部」と言われる傾向について、「医師になれば、地方でも安定した生活を送れます。」という予備校関係者の分析を引用している。
- 5 愛媛大学ウェブサイト「県内・県外別入学者数等一覧表（平成28年度）」参照。 https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/04/H28kennai_kengai.pdf（最終アクセス2017年11月29日）
- 6 梅光学院大学の2016年度の入学者は約6割が県外からの入学者である。梅光学院大学ウェブサイト参照。 <http://www.baiko.ac.jp/university/juken/distant>（最終アクセス2017年11月29日）
- 7 事例では取り上げなかったが、国立1大学、公立2大学で構成される非隣接県の高知県では、資格関連科目の看護、女子選好科目の家政で仮説に反して地元占有率が低い傾向にあるが、近隣県の学科の配置状況と地域特性が影響していると考えられる。